

日本のビジネスエリート調査（1960 年・1970 年）のデータ整備

ーデータ入力からオンサイト利用の準備までー

貫田 優子

大阪大学日本語日本文化教育センター

孟 哲男

大阪商業大学 JGSS 研究センター

岩井 紀子

大阪商業大学総合経営学部

萬成 博

関西学院大学名誉教授

Data Preparation for Sharing of The Japanese Business Leaders Survey in 1960 and 1970:

From Data Entry to Preparation for Onsite Use

Yuko NUKITA
Osaka University

Tetsuo MO
JGSS Research Center
Osaka University of
Commerce

Noriko Iwai
Osaka University of
Commerce

Hiroshi MANNARI
Kwansei Gakuin
University

Business Leaders Survey (Hiroshi Mannari, 1960 and 1970) was the first project, which the JGSS Research Center worked on in order to support data preparation for sharing and for secondary analyses. It was also an attempt to archive survey data collected before the spread of personal computers and word processors. This project was funded by the JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184. This paper organizes the procedure of data preparation on the Business Leaders Survey for on-site use, introducing the survey contents, methodology and documentation. We hope that this paper will be of use to researchers who are considering depositing data and preparing data for sharing. We also hope that the prepared "Business Leaders Survey" data will be well utilized by researchers.

Key Words: JGSS, Business Leaders, Data Preparation

ビジネスエリート調査（1960 年・1970 年）のデータ整備は、外部の研究者が過去に実施した調査のデータを整備し直して、二次分析に利用できるようにするプロジェクトとして、JGSS 研究センターが初めて取り組んだものである。ワープロやパソコンが普及する前に行われた調査のデータを整備する実験的な試みでもあった。日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」JPJS00218077184 の助成を得て可能になった。本稿は、ビジネスエリート調査の内容と方法と資料の状況を紹介したうえで、オンサイトの利用に向けて、どのようにデータを整備し直したかを記述する。また、整備の過程で直面した課題と得られた知見について述べる。手元にあるデータの寄託やそのためのデータ整備を検討している研究者や研究機関の参考になれば幸いである。なお、整備した「ビジネスエリート調査」のデータが、関心のある研究者に活用されることを期待する。

キーワード： JGSS, ビジネスエリート, データ整備

1. はじめに

大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定 日本版総合的社会調査共同研究拠点）は、2018 年 10 月より、人文学・社会科学に属するデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築することにより、研究者がともにデータを共有しあい、国内外の共同研究等を促進することを目指す、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の委託を受けて、業務を遂行している。

JGSS 研究センターの拠点機関としての役割は、反復横断型の「日本版総合的社会調査：JGSS」のデータ整備と共有についての 20 年以上の経験と、韓国・中国・台湾との「東アジア社会調査：EASS」での国際連携の経験を踏まえて、JGSS のデータを整備し、他の研究機関・研究者のデータ整備を助け、データの英語化と EASS 統合データの作成を進め、累積およびパネルデータを整備し、関連文献の情報を収集・提供する；JGSS データダウンロードシステム（JGSS Data Download System: JGSSDDS）を構築し、JGSS と EASS のデータおよび本拠点が整備を支援する他機関・研究者のデータを掲載し、データの利活用を促進する；さらに、この事業に参加する他の拠点と連携して、総合データカタログの整備に協力し、データの共有化を図る取組みを進めることである。

他の機関・研究者に対する調査データの寄託準備および寄託に向けてのデータ整備の支援業務は、データ寄託準備に関する説明会（2019 年 2 月開催）のパンフ作成と広報からスタートした。説明会は、参加の申込が同時期に複数あったこと、参加希望者に寄託を検討するデータの寄託予定の資料やデータクリーニングの状況なども伺う必要があることから、全体説明はもたずに個別相談の形式に切り替えて行った。受け付けたデータについては、担当の研究員が作業の内容や方法を当センターの業務担当者、依頼者と共有しながら進めてきた。現在、2021 年夏までに稼働する予定の JGSSDDS の開設に伴い、個票データの寄託を随時受け付けているが、データ寄託準備およびデータ整備のサポートを希望するデータについても相談を受け付けている。

これまでに、JGSS 研究センターでは、現代日本の産業界の指導者を対象とした「ビジネスエリート調査」、環境意識に関する国際比較調査、さまざまな心理尺度と行動経済学の一連の実験を用いた社会心理学的研究など、多様なデータを受け付けた。そのうち、「ビジネスエリート調査」のデータ整備は、JGSS 研究センターがデータ整備と寄託準備の支援として初めて取り組んだものであり、パソコン、ワープロが普及する前に行われた調査のデータを整備する実験的な試みでもあった。

「ビジネスエリート調査」は、1959～1970 年にかけて、萬成博（当時は関西学院大学教授）・James C. Abegglen（1959 年、1960 年調査時は国際スタンダード電気会社工業部長・マサチューセッツ工科大学研究員、1970 年調査時は株式会社ボストンコンサルティンググループ社長）によって実施されたものである。本委託業務開始直後に調査者の萬成からビジネスエリート調査のデータ資料寄託の依頼があり、2018 年末頃からデータ整備が進められた。2019 年 3 月には萬成を囲むレクチャーが行われ、ビジネスエリートの調査と寄託資料の説明がなされた。

寄託された資料は、調査票原票、コーディングマニュアル、コード票、パンチカード、録音テープ、調査時に書き残されたノートや書簡などの書類である。データ整備の具体的な内容としては、まず紙ベースのデータや書類をデジタル化する作業を行い、続いてアンケート調査のデータセットの構築に取り組んだ。調査当時に作成されたデータセットを復元するには、寄託されたコード票データを入力する作業だけで事足りたのであるが、コード票と調査票原票を照合した結果、調査当時、調査票原票に回答された情報のうちの一部のみがコーディングされて分析に利用された一方で、分析から外れた情報も調査票原票に多く残されていることが明らかになったため、調査票原票に立ち戻ってデータセットを新たに作り直す方針に改められた。

現在のところ、1960 年と 1970 年の単年度データおよび両データを結合した統合データ（暫定版）の整備は終わり、オンサイト利用に向けた準備作業もほぼ進んでいる。統合データのクリーニングとオンサイト利用準備が終了次第、オンサイト利用申請の受付を開始する予定である。

本稿は、ビジネスエリート調査のデータ整備の手順と内容、オンサイト利用に向けた準備作業について

記述する。また、整備過程で直面した課題、得られた知見について述べる。手元にあるデータの寄託やそのためのデータ整備を検討している研究者の参考になれば幸いである。なお、オンサイト利用にて限定公開する「ビジネスエリート調査」のデータが、関心のある研究者に活用されることを期待する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第2節では「ビジネスエリート調査」の概要と寄託資料について説明し、第3節では1960年・1970年調査の方法と質問項目について説明する。第4節では、データ整備の具体的内容とオンサイト利用に向けたデータ資料の準備について記述する。最後に、結びにかえて、今回のデータ整備で得られた知見・意義について述べる。

2. 「ビジネスエリート調査」と寄託資料の概要

2.1 「ビジネスエリート調査」とは

「ビジネスエリート調査」は萬成博を代表とする研究チームによって1959年から1970年にかけて実施された一連の調査プロジェクトである。高度経済成長期の只中にあった当時、日本の企業組織はいっそう巨大化するとともに組織内の職位の専門分化も進み、大企業の最高経営者にはより包括的で高度な資質が求められるようになりつつあった。そのような時代背景の下で、日本を代表する大企業の経営者を「ビジネスエリート」として位置づけ、彼らがどのように選拔され、どのように経営能力を発展させているかに着目したのが、この調査プロジェクトである。郵送によるアンケート調査、インタビュー調査、文献調査といったさまざまな社会調査手法を駆使して、近現代日本におけるビジネスエリートの実態を解き明かすための先駆的かつ実証的なアプローチが試みられた。

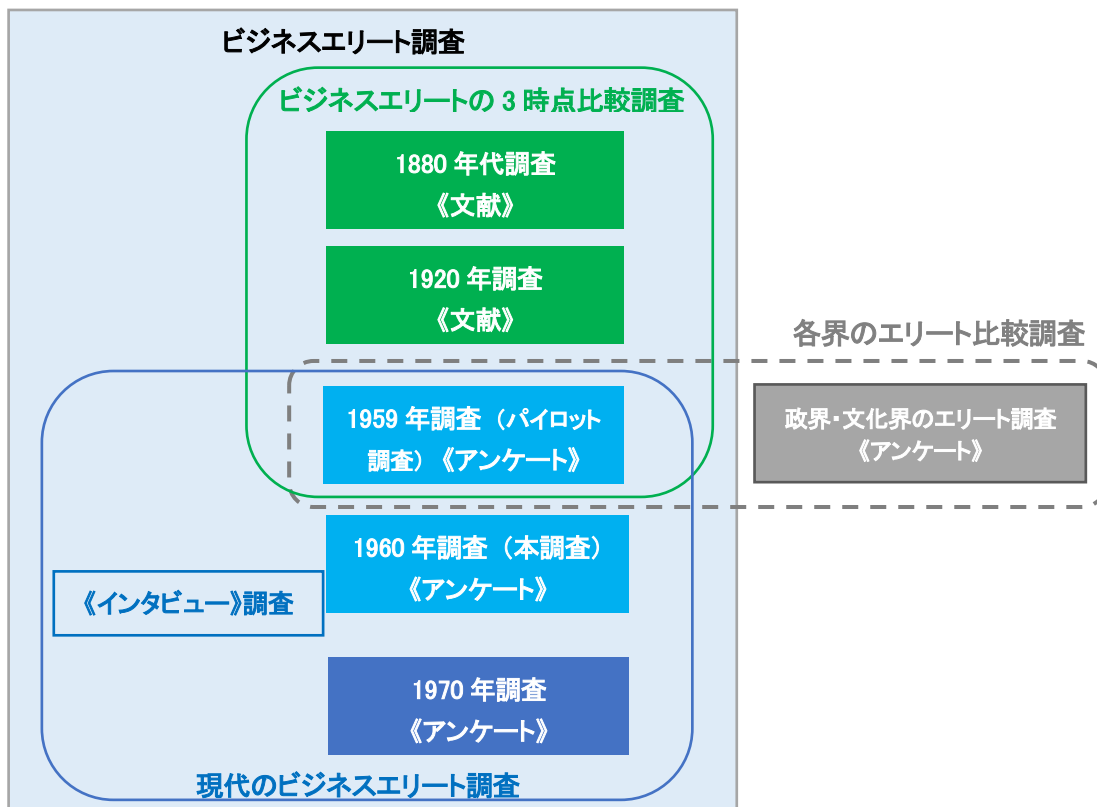


図1 「ビジネスエリート調査」の全体像

このプロジェクトを構成しているのは主に3つの研究である（図1）。

1つは、現代（1959年～1970年）のビジネスエリートの社会的特性に焦点を当てた研究であり、彼らが企業経営者の地位に到達するまでの経歴をマクロな視点から探ることが狙いとされた。主に出身社会階層、学歴、職業履歴を問う質問からなるアンケートが設計されて、1959年、1960年、1970年の3度にわた

る調査が実施された。1959年にはビジネスエリートに加え、その比較対象群として政界および文化界におけるエリートに対しても同一の調査が行われている（アベグレン・萬成 1961）。

2つ目は、ビジネスエリートの社会的特性の歴史的変容に着目した研究である。この調査プロジェクトが開始された1959年から時代をさかのぼって、日本の産業の近代化における重要な転換期であった2時点が選ばれ、それぞれの時期に代表的企業を牽引していた人物たちの調査がなされた。調査の対象とされたのは、日本で近代的商工業が勃興した時期である1880年代、そしてその後、重工業部門が著しい成長を遂げ、日本経済最初の飛躍期となった1920年である。1959年調査の有効回答数とほぼ同じ人数規模（200人）の会社経営者を1880年代調査と1920年調査においても抽出し、1959年のアンケート調査項目と同様のデータを伝記資料から収集することによって、1880年代、1920年、1959年の3時点間での比較が可能になり、ビジネスエリートの輩出と選抜に見られる変化が明らかにされた（萬成 1965、pp.6-10）。

3つ目は、1960年調査後に現代のビジネスエリート10名に対して行われたインタビュー調査である。大企業の最高経営者であるインフォーマントに後継者の育成・選抜についての考え方や具体的方策を尋ね、ビジネスエリートの地位に到達するために要求される能力やパーソナリティ、ミクロな選抜過程がどのようなものであるのかが分析された（萬成 1965、第5章）。調査に協力したのは、芦原義重（関西電力社長）、石橋正二郎（ブリヂストンタイヤ会長）、奥村綱雄（野村証券会長）、木川田一隆（東京電力社長）、倉田主税（日立製作所会長）、田代茂樹（東洋レーヨン会長）、土光敏夫（石川島播磨重工業会長）、永野重雄（富士製鉄社長）、平林忠雄（田辺製薬社長）、松下幸之助（松下電器産業会長）（五十音順）の10名である。いずれも当時の日本を代表する名だたる経営者たちである。

萬成の代表的著作『ビジネス・エリート』（中公新書、1965年）をはじめ、表1に示す数多くの論文・著書において、これら一連の研究結果が発表されてきている。

表1 ビジネスエリート調査関連の萬成博研究業績一覧

萬成博, 1960, 「社会階級と社会移動—現代日本の大企業の指導者」『関西学院大学社会学部紀要』（創刊号）
萬成博, 1960, 「現代日本の大企業の指導者」『近代経営』4月号
Abegglen, James C. and Mannari, Hiroshi, 1960, “Learders of Modern Japan: Social Origins and Mobility,” <i>Economic Development and Cultural Change</i> , 69(1), Chicago; The University of Chicago Press.
ジェームズ・アベグレン・萬成博, 1961, 「近代日本の指導者—その社会的出身と社会移動—」『アメリカーナ』7(5)
萬成博, 1961, 「日本の経営者の社会的性格」『社会学評論』12(1)
萬成博, 1962, 「経営者の社会的構成と意識」『関西学院大学社会学部紀要』（5）
J.C.アベグレン・萬成博, 1963, 「日本の産業指導者と学歴」『別冊中央公論 経営問題』2(4)
萬成博・遠藤惣一, 1963, 「明治初期の企業家の社会的性格—社会階級と動機づけ—」『関西学院大学社会学部紀要』（6）
萬成博, 1964, 「ビジネス・エリート補充の国際比較—経済成長要因の社会学的分析—」『関西学院大学社会学部紀要』（9・10）
萬成博, 1965, 『ビジネスエリート—日本における経営者の条件—』中公新書
萬成博, 1965, 「経営首脳部はこうして作られる」『別冊中央公論 経営問題』4(1)
萬成博・J.C.アベグレン, 1971. 「現代日本の経営者像—1960～1970—」『日本労働協会雑誌』13(8)
Mannari, Hiroshi and Abegglen, James C., 1972, “The Japanese Business Leaders in 1960 and 1970: Their Social Origins, Education and Career Patterns,” <i>Social and Cultural Background of Labor-Management Relations in Asian Countries</i> , Tokyo: The Japan Institute of Labour.

Mannari, Hiroshi, 1974, *The Japanese Business Leaders*, Tokyo: University of Tokyo Press.
 萬成博, 1974, 「日本の経営指導者の補充」『関西学院大学社会学部紀要』(29)

萬成・アベグレンによる業績は、日本のビジネスエリート研究の礎となり、後続の研究者たちに大きな影響を与えてきた。萬成らに範をとって、後に同様のビジネスエリート調査が実施された研究事例もある。高瀬・山本（1987）が1985年に行った調査は、萬成らの調査方法を忠実に踏まえているため、日本のビジネスエリートの社会的特性をいっそう長期にわたって時系列比較することを可能にした。

2.2 萬成博による寄託資料

「ビジネスエリート調査」で収集されたデータ一式と関連文書が、2018年11月に萬成博から大阪商業大学JGSS研究センターに寄託された。表2は寄託された資料の一覧である。

表2 「ビジネスエリート調査」寄託資料

調査	寄託資料	データ整備
1880年代調査	パンチカード	—
1920年調査		
1959年調査	原票、コード票、パンチカード	PDF化 データセット作成
1960年調査		
1970年調査		
インタビュー調査	インタビュー音声の録音テープ	デジタルデータ化
その他	調査協力依頼状、コーディングマニュアル、調査時のノート、書簡、研究発表原稿等の書類が綴じられたファイルなど	PDF化

受託した資料の整備のために本センターでは2つの作業を行った。一つは資料のデジタル保存である。寄託された書類は全て（パンチカードを除く）PDF化し、また、テープに録音されたインタビュー音声はデジタルデータに変換して今後の長期保存に耐えうるようにした。

もう一つはアンケート調査のデータセットの復元である。寄託された資料の中には1959年調査、1960年調査、1970年調査の原票（文末に示した資料1、2、3を参照）とコード票（資料4、5を参照）、さらに書類ファイルには調査時のコーディングマニュアル（資料6、7を参照）が含まれている。これらの資料からデータセットを構築し直すことが、今回の整備作業の中心に置かれた。

次節以降では、アンケート調査データの整備について詳述する。

3. 1959～1970年アンケート調査の概要とデータ整備の方針

3.1 1959～1970年アンケート調査の方法

1959年調査「現代日本の指導者たち」、1960年調査「現代日本の産業界の最高指導者」、1970年調査「日本の産業界の最高指導者」は、いずれも萬成博とJames C. Abegglenによって実施されている。

調査実施に際して「産業界の最高指導者」、「ビジネスエリート」と定義されたのは、当時の日本において資本金が最大規模だった企業の経営者である（萬成1965、pp.8；Mannari1974、pp.205）。1959年調査ではダイヤモンド社調査部と日本経営者団体連盟（以下「日経連」）事務局が調査対象者の選定を行い、1960年調査と1970年調査では萬成ら調査チームが資本金の規模をもとに選定した企業において経営を担う役職にある人物が調査対象者とされた（萬成1965、pp.9；萬成・アベグレン1971）。

対象とされた役職は調査年によって違いがあり、1959年調査においては大企業の会長と社長だけでなく有力な経済団体の代表者も含まれていた（アベグレン・萬成1961）のに対して、1960年調査と1970年調査では、会長と社長に加えて副社長、専務、常務も対象に含められた一方で、経済団体の代表者は除かれている（萬成1965、pp.9；萬成・アベグレン1971）。

どの年の調査も原則的に郵送によって実施された。郵送は第一次便、第二次便という2段階で行われ、一度目に調査票を郵送して回答がなかった場合には、一か月後に再び同じ調査票を送付して回答を促す方法がとられている。さらに、1959年調査と1960年調査においては、第二次便にも無回答だった対象者に対して電話での聴き取りを行ったり、出版されている伝記から調査者が回答を記入したりするなど、郵送以外の方法で回答を得たケースもある（アベグレン・萬成 1961；萬成 1961）。

各調査の対象者とその抽出方法、対象者数、有効回答数、回答率をそれぞれ表3に示す。1959年調査と1960年調査の回答率が顕著に高いのは、日経連からの協力を得ていたことが強く影響している。調査票が郵送される際には、日経連の専務理事による推薦状が同封されていた（Mannari1974、pp.206）。

表3 各年調査の対象者とその選定方法および回答率

	1959年調査 (パイロット調査)	1960年調査		1970年調査
			うち、1959年調査の回答	
調査対象者と抽出方法	大企業の会長と社長、および経済団体の代表者。ダイヤモンド社調査部が350人を選定した後に、そのリストを日本経営者団体連盟事務局が審査し、新たに10人を加えて合計360人とした。	資本金10億円以上の企業396社の会長、社長、副社長、専務、常務。『会社年鑑1960年版』（日本経済新聞社、1959年）に掲載されている資本金10億円以上の企業において、会長、社長、副社長、専務、常務の役職にある人物を対象とした。人数の多い常務に限っては、3人に1人（1,362人のうち472人）の割合でランダムに抽出した。	（1960年調査の対象者のうち、1959年調査で既に回答があった151人には調査票が発送されていない。）	大企業500社（80%は資本金25億円以上）において常務以上の役職に就いている人。
対象者数	360人	1525人	うち、151人	3310人
有効回答数	212人	985人	うち、151人	1069人
回答率	58.9%	64.6%	-	32.3%

3.2 パイロット調査としての1959年調査の位置づけ

調査は1959年、1960年、1970年の3回に渡って実施されたのであるが、当時の調査チームは、このうち1959年調査を1960年調査のパイロット調査として位置づけている。

1959年調査と1960年調査の調査票は質問項目などに部分的な変更点はあるものの、概ね内容は共通しており、同一のコーディングマニュアルに沿ってコーディングされている。1960年調査において選ばれた経営者のうち、1959年調査で既に回答済みの対象者151人に対しては、調査票が新たに郵送されず、1959年時点での回答をそのまま1960年調査データとして組み込む方法がとられている（年齢変数はプラス1歳の調整がなされている）。

以下では、1959年に実施された調査を「1959年パイロット調査」、1960年に実施された調査を「1960年本調査」と表記し、「1960年調査」という表現は、特にことわりのない限り「1959年パイロット調査」（151ケース）と「1960年本調査」をまとめた名称として使用する。「1959年パイロット調査」からの151ケースを含む「1960年調査」の回答率は64.6%である（Mannari1974、pp.247）。なお、「1959年パイロット調査」の回答全212ケースのうち、「1960年調査」の対象から外れた61ケース分の手票やコード票は、今回寄託された資料の中に含まれていなかった。

表4は各年調査における回答者の役職の分布である。

表 4 各年調査における回答者の役職の分布

	「1960 年調査」						「1970 年調査」	
	1959 年 (パイロット調査)		1960 年 (本調査)		合計			
	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%
会長	23	15.2	37	4.4	60	6.1	65	6.1
社長	124	82.1	135	16.2	259	26.3	138	12.9
副社長	4	2.6	139	16.7	143	14.5	160	15.0
専務	0	0.0	218	26.1	218	22.1	256	23.9
常務	0	0.0	301	36.1	301	30.6	425	39.8
その他	0	0.0	2	0.2	2	0.2	2	0.2
無回答	0	0.0	2	0.2	2	0.2	23	2.2
計	151	100.0	834	100.0	985	100.0	1,069	100.0

3.3 1960 年調査と 1970 年調査の質問票の項目

各年の調査項目は表 5 の通りである。年齢や出生地、本籍地など基本的属性を尋ねている他は、最終学歴、海外経験、職業履歴、家庭背景に関する 4 つの質問群で構成されている。

表 5 各年調査の質問項目

		1959 年パイロット調査	1960 年本調査	1970 年調査
基本的属性	年齢	Q1	Q1	Q1
	出生地	Q2	Q2	Q2
	本籍地	Q3	Q3	
学歴	最終学歴	Q4	Q4	Q3
海外経験	海外旅行	Q5	Q5	
	海外留学・駐在			Q4
職業履歴	現在の会社に入った年 ^{※1}	Q7	Q8	Q6
	現在の地位に就いた年	Q8	Q8	Q6
	前職歴	Q9	Q10	Q7
	出身部門		Q9	
	会社創立年		Q7	
家庭背景	封建身分	Q15	Q15	Q10
	宗教	Q16	Q16	Q11
	実子／養子	Q11	Q12	Q9
	出生順位	Q10	Q11	
	父親の最終学歴	Q6	Q6	Q5
	父親 ^{※2} の職業	Q13	Q13	Q8
	祖父 ^{※3} の職業	Q13	Q13	Q8
	父親と同職か	Q14	Q14	
	父親と同企業か	Q14	Q14	Q9
	入社前に親戚が会社役員のうちにいたか		Q14	
	婚姻状況	Q12		
	妻の父親の職業	Q13	Q13	Q8
	長男の職業			Q9

注：※1 1959 年調査においては、「あなたが初めて現在の組織（あるいは職業）に入った年」を質問しており、入社年なのか入職年なのかは区別できない。

※2 回答者が養子の場合は養父と実父の職業をともに回答。

※3 1959 年調査と 1960 年調査では、父方祖父と母方祖父の職業をともに回答。

最終学歴は、複数のカテゴリの中から該当する学歴を選択した上で、高等専門学校卒業以上の回答者のみ、学校名や専攻などを詳しく記入する形式になっている。

海外経験についての質問の内容は年によって異なっており、1959 年調査（パイロット調査）と 1960 年本調査では海外旅行の回数や期間、滞在地を尋ねているのに対して、1970 年調査では海外留学や業務のための海外駐在の経験の有無を問う質問になっている。

職業履歴に関しては、現在の会社に入った年（ただし 1959 年調査では「初めて現在の組織（あるいは職業）に入った年」という質問の仕方である）、現在の地位に就いた年、そして前職歴（回答様式は調査年によって異なっている）が全ての年の調査で共通して尋ねられていることに加えて、1960 年本調査では現在の会社の設立年と出身部門についての質問も設けられている。

家庭背景に関する質問は、調査票中で最も大きな割合を占めているといっても過言ではない。とりわけ出身家庭に関する質問は数が多く、封建身分、宗教、回答者が実子であるかどうか、きょうだいの中での出生順位（1959 年調査と 1960 年本調査のみ）、父親、祖父、母方祖父（1959 年調査と 1960 年本調査のみ）、実父（回答者が養子の場合）の職業、さらに、父親が回答者と同じ企業に勤めていたかどうか、回答者と同じ職業かどうか（1959 年調査と 1960 年本調査のみ）、親戚中に同じ企業の役員がいたかどうか（1960 年本調査のみ）という、回答者が現職に到達する上で有益に作用した可能性のある類縁の有無についても尋ねられている。これらに加えて、1959 年調査では婚姻状況についての質問、1970 年調査では長男の職業についての質問、また全ての年の調査に共通して妻の父親の職業についての質問もなされている。

3.4 データ整備の方針と手順

JGSS 研究センターでは、ビジネスエリート調査データ以外にも、環境意識に関する国際比較調査、さまざまな心理尺度と行動経済学の一連の実験を用いた社会心理学的研究など、多様なデータを受け付け、整備を進めている。しかしながら、ビジネスエリート調査データは、他の寄託データと比べて特異と見られる点が多く、活発な議論を重ねながら整備を進めることが求められた。

ビジネスエリート調査データを特徴づけるのは、何といっても調査後に経過した年数の長さである。調査実施からすでに 50 年、60 年が経過したデータは、当センターが過去に受託した資料の中で最も古い。この半世紀の間に社会調査の方法論や情報処理技術におけるスタンダードは変容してきており、それに起因するデータ整備上の固有の課題に直面することになった。

コンピュータの高性能化と小型化に伴って、1990 年代には情報処理の主流がメインフレームからオープンシステムへと移行し、それ以前と以後とではアンケート調査データの処理手順が大きく異なってきている。本センターで受託するデータのほとんどは 1990 年代以降に調査されたものであり、調査実施時にデータ入力が比較的簡便に行われ、既に Excel 等のアプリケーションにデータ入力された状態で寄託されている。

それに対し、1950 年代から 1970 年代にかけて実施されたビジネスエリート調査の場合はかつて、より複雑な手順でデータ入力が行われた経緯がある。原票の回答内容をコーディングしたコードを手書きでコード票に書き写し、コード票の内容をパンチカードに穿孔し、パンチカードからデータを大型コンピュータに読み込むという一連の手順である。今回寄託されたのも入力済のデータセットではなく、原票とコード票、パンチカードであって、データ整備にあたってはデータ入力から取り組む必要があった。

整備を開始するのに当たってまず目指したのは、調査当時のデータセットをそのまま復元することであった。かつて大型コンピュータにデータを読み込む際に使用したパンチカードの元になったのがコード票であるので、コード票データを Excel に入力する作業から取り掛かることにした。

しかしながら、今回寄託された資料の中には調査原票も存在する。コード票と原票を照らし合わせて内容がどの程度一致するのかを確認したところ、コード票には原票への回答内容の全てが反映されているわけではないことが分かった。また、それとは逆に、コード票には原票以外の情報源から作成された変数も含まれていることが明らかになった。

議論の結果、今回のデータ整備ではコード票と原票の情報をともに生かすこと、すなわちコード票に記

入されている情報をベースにしながらも、単に調査当時のデータセットを再現するのにとどまらず、かつて分析の対象から外れ、原票の中に埋没してしまっていた情報も採り入れたデータセットを新たに構築することに方針が改められた。

1960 年調査データ、1970 年調査データそれぞれについて、まずは (1) コード票からのデータ入力を行い、それに続いて (2) 原票からのデータ入力も行い、(3) 可能な範囲でコード票と原票を照合して必要な修正を加え、(4) 原票から新たな変数を追加するという手順で、(5) 新規データセットを作成した。続いて、1960 年・1970 年調査の統合データを作成しながら、(6) オンラインの利用に向けた準備を進めた。

4. 1960 年・1970 年調査のデータ整備の具体的内容

4.1 コード票からのデータ入力

1960 年調査、1970 年調査のコード票は、それぞれ 64 カラム (56 変数)、51 カラム (32 変数) で構成されている。まず 2 名の作業員が個々に全ケースのコード票データを Excel のシートに入力した。その後、2 名がそれぞれ作成したシートの内容がすべて一致するかどうかをダブルチェックし、不一致が見られたセルを一つ一つ確認して、必要な場合は原票も参照しながら正しいと判断される方を採用した。

4.2 原票からのデータ入力

調査原票は、1959 年/1960 年は 2 ページ、1970 年は 1 ページから構成されている。大きな特徴といえるのは、第 1 に自由回答項目の割合が高いこと、第 2 に選択回答項目の各選択肢にコード番号が記されていないこと、第 3 に原票に記載された選択肢のカテゴリとコーディングマニュアルに記載されたカテゴリとが完全には一致しない（コーディングマニュアルにおけるカテゴリが原票の選択肢よりも細分化されている場合などがある）こと、第 4 に原票からどのような方法でコーディングされたのかが分からない変数があること、である。

アンケート調査データの入力作業といえば、一般的にはコード番号の入力が中心になるのが通例であろう。しかし、この調査票の特徴を踏まえるならば、原票を見ながらコード番号を入力するという単純な方法を選ぶことはできず、また、原票の内容がコード票において正しくコーディングできているかどうかを確認する作業も容易ではなかった。そのため、まずは自由回答項目も選択回答項目も全て原票に記入されている内容をそのまま Excel に入力して、その後コーディングマニュアルに沿ってコード番号への数値変換を行ったり、コード票データとの照合をしたりする方が効率的かつ妥当な方法であると判断した。ただし選択回答項目の場合は、原票に記載された選択肢のリストをあらかじめ Excel で入力条件として設定した上で入力する方法をとることによって、入力作業・数値変換作業の効率化と作業ミスの防止を図った。

原票データの Excel 入力作業は、3 名の作業員が分担して行った。全ケースのデータ入力が全て完了した後、2 名の作業員が入力内容の正誤のチェックに当たった。同一の作業員が同一ケースの入力と入力チェックの双方を行わないように担当者を割り当てた。

4.3 原票データとコード票データの照合

コード票の変数のうち、原票の記入内容と照合して正誤を確かめられるものが 1960 年調査では 36 (全 56 変数中)、1970 年調査では 27 (全 32 変数中) あった。

これらの変数については、4.2 の作業段階で原票から入力したデータをコーディングマニュアルに従って数値に変換 (実数で回答されている内容はカテゴリの変数にリコード) し、コード票データと照合した。もしも両者の間に不一致が見られた場合、片方の単純な作業ミス (原票の解読ミス、コーディングのミス、原票からコード票への転記ミス、入力ミスなど) によるものであることが明らかであれば正しい方を採用し、そうでないならば精査・吟味の上で原則的に原票データの方を採用した。

一方、コード票の変数の中で、原票の回答内容と照合するのが困難だったものが 1960 年調査では 20 変数、1970 年調査では 5 変数あった。それは以下のような理由による。

一つは、原票への回答以外の情報にもとづいて作成された変数の場合である。たとえば各回答者が所属

する企業の資本金は回答者自身に尋ねたものではなく、調査者側が『会社要覧』（ダイヤモンド社）や『会社年鑑』（日本経済新聞社）を調べて追加した変数である。2時点（1960年調査は1950年と1959年、1970年調査は1950年と1970年）での資本金の比較から算出した変数である企業成長率も、同じ資料に基づいている。また、他の例としては産業成長率が挙げられる。この変数は各回答者が所属する企業の業種全体で企業数が2時点間（1960年調査は1935年と1958年、業種によっては1951年と1958年；1970年調査は1950年と1970年）でどう増減しているかを『経済白書』『日本統計年鑑』から調査者側が調べ、作成したものである。さらに、出生地、本籍地、現住所についての変数の中には、都市の人口規模を調査者側が調べた上でコーディングした変数もある。このように外部の統計資料等を参照して作成された変数は、今回のデータ整備作業においてコーディングの正誤を確かめるのが困難と判断した。

調査当時の正確な記録が残っておらず、コーディング方法を確認できなかったために、原票データとコード票データを照合することが困難だった変数もある。

たとえば原票に記載された選択肢のカテゴリとコーディングマニュアルに記載されたカテゴリとが一致しない場合である。一例として、1960年調査の「出身部門」を挙げることができる。原票では「製造／技術／研究／営業／経理／労務／その他」の7カテゴリが用意されていたのに対して、コーディングマニュアルでは8カテゴリに変更されている。調べてみたところ、原票の「その他」カテゴリが2つに細分化されて合計8カテゴリになっていることまでは明らかになったのだが、「その他」を2つに区分した基準が何であったのかということまでは確認できなかった。

家族（父、義父、祖父、実父）の職業変数にも同様の問題が見られた。1960年調査の原票では職業が全12カテゴリに分類されており、回答者はそれぞれの家族について該当するカテゴリを選択した上で、職業の具体的な内容を自由に記入する様式になっている。一方、コーディングマニュアルを見ると、原票に記載されている通りの12カテゴリではなく、自由回答の内容に基づいて、より細かい全21カテゴリに職業を分類する方法がとられている。具体的には、表6のように、原票の「官公務管理者」と「軍人」がそれぞれ2カテゴリに、「専門職業」が6カテゴリに、「その他」が3カテゴリに細分化されているのであるが、中には細分化した基準が分かりにくいものもあった（たとえば、知事、県令、市長が「地方公務管理者」ではなく「中央官公務管理者」に分類されているなど）。

表6 1960年調査の職業分類（原票とコード票の対応）

原票の職業分類	コード票の職業分類	
未熟練および熟練的職業	1	労働者
自小作農	2	自小作
地主	3	地主
事務員・店員	4	ホワイトカラー
小企業主	5	小企業主
大中企業主	6	大中企業主
大中企業管理者	7	大中企業管理者
官公務職員・従業員	8	官公務従業員・職員
官公務管理者	9	地方公務管理者
	10	中央官公務管理者
軍人	11	下級軍人
	12	上級軍人
専門職業	13	学者・教授
	14	医者
	15	弁護士
	16	神職・僧侶
	17	技師
	18	その他の専門職
その他	19	武士
	20	その他の職業
	21	無職

コーディング方法を正確に把握できなかった変数は他にもある。複数の情報から合成して作成されたものと思われる変数がそうである。一例として、1960年調査の「結婚」変数を挙げたい。先に述べた通り1960年調査データには1959年パイロット調査データと1960年本調査データが含まれるのであるが、回答者の婚姻状況について直接尋ねているのは1959年パイロット調査だけであり（選択肢は「未婚／有配偶／離死別」）、1960年本調査ではこの質問が完全に削除されている。それにも関わらず、コード票には1960年本調査回答者の婚姻状況についてのデータも入っている。おそらく原票の他の質問に対する回答内容や、別の資料を参照して作成されたのだらうと推測されるが、変数の作成基準を正確に確認することはできなかった。

コーディング方法が不明の変数の例をもう一つ挙げると、1960年調査での「外国教育」がある。コーディングマニュアルには「1. 有、2. 無」というカテゴリ（および値ラベル）が記載されているのだが、外国で教育を受けた経験の有無を問う質問は原票には存在しない。回答者の教育経験について原票で実際に尋ねているのはあくまで最終学歴であるので、原票からは最終学歴である学校が外国の教育機関であるかどうかということまでしか分からない（1959年パイロット調査原票では、最終学歴が外国の学校である場合の記入欄が別個に設けられ、学校名に加えて国名と就学した期間の回答も求めている）。基礎集計を行ったところ、最終学歴の回答欄に外国の学校名を記入している人が15人いることが分かったのだが、コード票の変数「外国教育」で「1. 有」としてコーディングされているのが28人であるのとは数が全く一致しない。「外国教育」変数も「結婚」変数と同様に、何らかの別の資料に依拠して作成したものなのだろう。

このようにコード票の変数のうち原票との照合が困難だったものは、コード票データをそのまま整備後のデータセットに採り入れることにした。

4.4 原票からの新規変数の追加

原票からのデータ入力作業を経て、今回の整備でデータセットに新たに追加することになった変数としては、次のような5種類がある。

第1に、原票に設問があるものの、コード票データに入っていなかった変数である。一例として挙げられるのは、1960年調査における海外旅行の主要な滞在地である。調査実施時に何らかの理由で分析対象から外れたこれらの項目も、今回新たな変数としてデータセットに含めることにした。

表7 1960年調査「出身部門」「前職」における該当カテゴリ数分布

該当する カテゴリ数	出身部門 (全7カテゴリ)		前職 (全7カテゴリ)	
	ケース数	%	ケース数	%
1	631	64.1	384	44.0
2	165	16.8	121	13.9
3	58	5.9	14	1.6
4	15	1.5	0	0.0
5	3	0.3	1	0.1
無回答	113	11.5	353	40.4
計	985	100.0	873	100.0
非該当			112	
計			985	

第2に、多重回答項目である。原票に用意された選択回答式の質問の中には、回答者によっては複数の選択肢が当てはまるものも少なくない。出身部門（1960年調査のみ）、前職（1960年調査では自由回答式）、家族の職業がこれに該当する。たとえば出身部門は原票では7カテゴリからなる選択肢が用意されているのだが、このうち1カテゴリだけを選択した回答者は表7の通り、全体の64.1%にすぎない。24.5%の回答者は複数のカテゴリにまたがって選択しているのである。また1960年調査における前職についての質問への

回答で、1 カテゴリーしか該当しない回答者は44.0%にとどまっている（この変数は自由回答の内容を調査者がアフターコーディングしたものである）。このように回答者が複数の選択肢を選んでいたり複数のカテゴリーが該当する場合が多数見受けられるのだが、調査当時には調査者側が一定の基準に沿ってその中の一つだけを採用する方法がとられていた（その基準がどのようなものであったかを正確に記録した資料は残っていない）。今回のデータ整備にあたっては、原票が本来もつ情報量の豊かさをそのままデータセットに反映させるため、多重回答項目として扱い直し、原票の選択肢やコーディングマニュアルにあるカテゴリごとに新たな変数を立てることにした。

第3に、後にデータ利用者の助けになると想定される変数を追加した。例えば回答者や父親が学校を中退しているか否かを識別する変数である。原票では最終的に就学した教育機関の卒業・中退の別を直接的には尋ねていないのだが、回答者が「中退」の文言を書き添えている場合もあるので、それを識別するための変数を作成した。

また、回答者によって回答の基準にブレが目立ち、分析時に注意が必要な変数については、その変数を補足するための変数も今回独自に情報収集した上で追加している。一例として「大学」に関する変数を挙げることができる。戦前の教育制度下において何を基準に「大学」として見なすかという問題がある。私立の「大学」の中には、大学令による認可を受ける以前から「大学」の名称を使用していた学校もあり、回答者が自らを「大学」卒と答えている場合の基準が一貫していない。大学令による認可を受けている大学と、そうではない「大学」を同一に扱うかどうかはデータ利用者の判断にゆだねることとし、その際の参考になるよう大学令による各大学の認可年を新たな変数として付け加えた。また、1960年調査の「会社の創立年」も、回答のブレが目立った変数である。個人事業として創業した年、法人化した年、他企業から分離した年や合併した年など、回答者によって回答内容がまちまちであり、同一企業からの回答者であるにもかかわらず記入されている会社創立年が統一されていない場合もあった。そこで、今回のデータ整備作業の中では、「会社の創立年」を法人としての会社設立年に統一し、分離や合併を経た企業の場合は分離・合併時の年を採用するとともに、設立の種別（新規設立／分離・分割／合併）を識別するための変数も追加した。

第4に、実数の変数である。原票において、年や回数などを尋ねる質問は実数での回答が求められているのであるが、コード票には、実数をカテゴライズしたコードが記入されている。整備後のデータセットには、コーディング後の変数に加えて、もともと原票に記入されていた実数も新たな変数として追加し、データ利用者がそれぞれの研究関心に合わせて自在にコーディングできるようにした。

第5に、作成方法が不明の変数に近似した変数を原票から作成したものである。先に述べたとおり、1960年調査の「結婚」変数や「外国教育」変数は、その作成方法を確認することができなかった。そこで、原票から把握できる範囲でそれに近似した変数を新たに作成した。結婚に関しては次のように変数を2つ追加した。1つは回答者の婚姻状況について直接尋ねている1959年パイロット調査への回答のみを抽出した変数、そしてもう一つは1960年本調査回答者も含め、結婚経験があることを示す記述（たとえば妻の父親の職業欄への記入があるなど）が原票のどこかにあるかどうかを基準に作成した変数である。また「外国教育」については、回答者が最終学歴として記入した学校が外国の学校であるかどうかを基準に新たな変数を作成した。

結果的に1960年調査では112変数、1970年調査では64変数が、今回のデータ整備を経て新たに加わることになった。

4.5 データセット（Excel版、SPSS版）の作成

全ての変数が出揃った段階で、変数名を作成する作業を行った。変数の内容を表す英単語の骨格（子音部分）を残す、変数名の先頭に質問形態や対象人物を識別できる文字を入れるなど、JGSSにおける変数作成のガイドライン（『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2003』 pp.51-52 を参照）に従っている。

1960年調査データと1970年調査データを統合したデータセットを作成することを想定して、両年データに共通する変数については同一の変数名をつけたが、質問は同じであってもカテゴリの内容が少しでも

異なる場合は変数名の末尾にそれぞれ「60」「70」という数値を入れて別の変数として扱うこととした。

まずは1960年調査データと1970年調査データそれぞれについてExcel版のデータセットが完成させた後に、文字列を除いた数値データのみをSPSSに読み込んでSPSS版データセットを作成した。そして1960年調査データと1970年調査データを連結させて、SPSS版統合データ（暫定版）を作成した。現在、データクリーニング中である。

これまでに述べてきた通り、整備後のデータセット中の変数は、コード票データと原票データを照合して必要な修正を加えた変数、コード票データと原票データの照合ができずコード票データをそのまま採用した変数、原票の内容に基づいて今回新たに作成した変数に三分される。SPSS版データセットでの変数の内訳を1960年調査・1970年調査別に表8に示す。

表8 SPSS版データセットの変数の内訳

		1960	1970
コード票の変数	原票と照合できたもの	36	27
	原票と照合できなかったもの	20	5
原票から新たに追加した変数		112	64
計		168	96

※Excel版データセットには、これに加えて文字列の変数が1960では46変数、1970では16変数含まれている。

4.6 オンサイト利用に向けた準備

1960年・1970年統合データのオンライン利用に向けて、変数一覧表（Excel）、電子版（Word）の調査票と変数名入り調査票、基礎集計・コード表など必要なファイル類の作成を行った。

変数一覧表では、合計240にのぼる全変数の名称や変数ラベル、種類や整備内容、変数間の対応関係や原票の質問番号・コード票のカラム番号との対応関係、さらには分析に用いる際の注意事項などを整理している。それぞれの変数を分析に使用する際の注意事項は「注釈」として一覧にした。カテゴリに相違点が見られることから1960年調査データと1970年調査データとで別の変数を立てている場合や、多重回答項目として今回新たに作成した変数などは、対応する変数名を「注釈」で調べることが可能である。

附表1は注意事項の列を除いた変数一覧表である。表中において「変数の種類」とは実数、カテゴリ、文字のいずれかであり、SPSS版のデータセットにはこのうち実数とカテゴリの変数のみが含まれている。1960年調査データ、1970年調査データ中にそれぞれ該当する変数が存在するかどうかは「変数の有無」列で確認することができる。また今回のデータ整備により新たに加わった変数は「新規」欄に、そして、もともとコード票に含まれていた変数のうち、原票と照合して正誤を確認できた変数は「原票照合」欄に○印を示して識別できるようにした。それぞれの変数が、原票の質問番号とコード票のカラム番号とどのように対応するかも変数一覧表に示している。

変数と原票の質問番号の対応関係を原票側からも把握しやすくするため、変数名入り調査票を作成した。これは、調査実施時に実際に配布されたものと同一レイアウトの調査票をWordにより作成した後に、各質問に対応する変数名を質問文や回答欄に併記したものである。

基礎集計・コード表では各変数の基礎集計結果とコードの一覧を見ることができる。1960年調査と1970年調査に共通する変数は同一の表中に基礎集計結果を表示しているため、容易に比較することができる。

5. 結びにかえて—データ整備により得られた知見・意義

「ビジネスエリート調査」データは、アフターコーディングを前提に設計されている点で現代における標準的な大規模アンケート調査と比べて特異であるということができ、それゆえ原票からのデータ整備には相応の複雑さが伴った。作業は手書きの文字や数字を解読することから始まり、半世紀以上も前に配布・回収された調査票には、作業員の世代には馴染みの薄い旧字や崩し字が用いられていることもあって、多

くの作業時間を要した。さらに、コーディング方法についての詳細な記録が残っていない変数については、正確に復元（コード票に記入された情報の正誤を確認）することが不可能な場合もあった。

しかしながら今回、原票からデータセットを作成したことには大きな意義があったと考えられる。

まず1つには、元のコード票データに含まれていたバイアスはある程度は正できた点である。いかなる調査データであっても調査者の研究関心が織り込まれることによるバイアスはある程度は含み持つものであろうが、「ビジネスエリート調査」データも無論例外ではない。とりわけ「ビジネスエリート調査」が実施された当時には、現在と比べてデータ処理上の技術的制約が多かったことから、データセットに組み込むデータの取捨選択が要求されていたものと推察され、原票からコード票を作成する過程で漏れ落ちた情報が少なからず存在した。当然、調査者の研究関心から遠い情報ほど振るい落とされやすく、その分のバイアスが元のコード票データには映し出されているように見受けられた。今後のデータ利用者が調査者とは異なる研究関心から分析を試みる可能性を想定するならば、元のデータセットから漏れ落ちていた情報を今一度原票から拾い上げていく作業は必須であったといえよう。

調査実施時から長い年月が経過したデータを整備する際に直面しやすい課題が浮き彫りになったことも、今回原票から整備作業を行った意義である。特に時代性を帯びやすい変数をどう処理するのが適切なのかという点をめぐっては、整備作業中にしばしば議論が行われた。この傾向が顕著な例として職業変数を挙げることができる。職業はあらゆる社会調査において不可欠の変数であるといえるが、時代が移れば各職業の社会的威信は変容し、職業の標準的な分類方法が調査時と整備時とで異なる場合もある。学校教師はその一例であり、ビジネスエリート調査チームは「官公務職員と従業員」に分類していたのだが、現代の社会調査においては専門職として分類される場合も多い。調査時と整備時と、どちらの時代の「標準」を採用するのか。これによって、全く質の異なるデータが出来上がるわけである。今回のデータ整備は、もともとデータの復元に重きをおいたため、調査時のコーディングマニュアルに記載された方針に従ったのだが、データ整備の目的しだいで方法は異なってくるだろう。

[Acknowledgement]

日本のビジネスエリート調査（1960年・1970年）のデータ整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の助成を得た。

[参考文献]

- ジェームズ・アベグレン・ 萬成博, 1961, 「近代日本の指導者—その社会的出身と社会移動—」『アメリカーナ』7(5): 1-24.
- 萬成博, 1961, 「日本の経営者の社会的性格」『社会学評論』12(1): 7-19.
- 萬成博, 1965, 『ビジネスエリート—日本における経営者の条件—』中公新書.
- 萬成博・ J.C.アベグレン, 1971, 「現代日本の経営者像—1960～1970—」『日本労働協会雑誌』149: 2-14.
- Mannari, Hiroshi, 1974, *The Japanese Business Leaders*, Tokyo: University of Tokyo Press.
- 高瀬武典・山本慶裕, 1987, 「ビジネス・エリートの地位達成課程」『日本労働協会雑誌』337: 21-32.

13. つぎの人たちの主要な職業を具体的に記入して下さい

職業の分類	あなたの父親 (養父を含む) の職業	あなたの妻 の父親の職業	あなたの 祖父の職業	あなたの母の 父親の職業	(養父の場合 のみ) 実父 の職業
*未熟練および 熟練的職業					
農 業 日 小 作					
農 業 地 主					
事務員・店員					
小 企 業 主					
大 中 企 業 主 業種は何ですか					
大 中 企 業 の 管 理 者 業種は何ですか					
官公務職員と 従 業 員					
官 公 務 管 理 者 最終の官職は何ですか					
軍 人 最終の位階は何ですか					
**専門職業					
そ の 他 職業名を具体的に 書いて下さい					

* 未熟練および熟練的職業とは、十工、鉦大、運転手、各種工場労働職、大工などをふくむ

** 専門職業の場合は、教授、医師、弁護士、僧侶、技師などの別を特記して下さい

14. あなたの職業は父親（あるいは養父）と _____ 同じ職業ですか _____ 違う職業ですか

あなたの所属団体（会社）は父親（養父）と _____ 同じですか _____ 違いますか

15. あなたの家族の出身は _____ 旧上族ですか _____ 旧華族ですか _____ 平民ですか

16. あなたの宗教は _____ 神道 _____ 仏教 _____ キリスト教 _____ その他 _____ なし

この調査についての御意見、あるいはあなたの御経歴について、補足の事項のある場合には、つぎの余白に御記入ください

資料2 1960年調査（本調査）の調査票

現代日本の産業界の最高指導者
調 査 票

1. 年 令 (満) _____才
2. 出生地 (出生時の市町村名) 府 県 市 郡 区 町 村
3. 本籍地 都 道 府 県 市 郡 区 町 村
4. 最終学歴 (該当個所のアンダーラインの部分にチェック〔X印〕または記入して下さい)
 - a 学歴なし _____, 小学校卒 _____, 中学校卒 _____, 高専卒 _____, 大学卒 _____, 大学院 _____, 博士 _____, 学位の名称 _____
 - b (高専卒以上の方は) 専攻学科 _____
 - c (高専卒以上の方は) 出身校名 _____ と所在地名 _____
5. 海外旅行の回数 _____ 大体の合計期間 _____ 主要な滞在地 _____
海外旅行 (あるいは駐在) の主要な目的はなんでしたか _____
6. あなたの父親の最終学歴 _____
7. あなたの会社の創立の年 _____
8. 初めて現在の会社に入った年 _____, 現在の地位についた年 _____
9. あなたの出身部門は製造 _____, 技術 _____, 研究 _____, 営業 _____, 経理 _____, 労務 _____, その他 (特記) _____
10. もし現在の会社に入るまでに2ヶ年以上の主なる前職歴があれば下欄に記入して下さい

期 間	職業の種類	会社の名
a 何年より 何年まで		
b 何年より 何年まで		
11. あなたの出生の順位は長男ですか _____, (長男以外であれば) 何男ですか _____
12. あなたは実子ですか _____, 養子ですか _____

13. つぎの人たちの主要な職業を具体的に記入して下さい

職 業 の 分 類	あなたの父親 (養父を含む) の職業	あなたの妻 の父親の職業	あなたの 祖父の職業	あなたの母の 父親の職業	(養父の場合 のみ) 実父 の職業
*未熟練および 熟練的職業					
農 業 自 小 作					
農 業 地 主					
事務員・店員					
小 企 業 主 業種は何ですか					
大 中 企 業 主 業種は何ですか					
大 中 企 業 の 管 理 者 業種は何ですか					
官 公 務 員 と 従 業 員					
官 公 務 管 理 者 最終の官職は何ですか					
軍 人 最終の位階は何ですか					
**専門職業					
そ の 他 職業名を具体的 に書いて下さい					

* 未熟練および熟練的職業とは、土工、鉄工、運転手、各種工場労働職、大工などをふくむ

** 専門職業の場合は、教授、医師、弁護士、僧侶、技師などの別を特記して下さい

14. あなたの職業は父親（あるいは養父）と同じですか _____, 違いますか _____

あなたの現在の会社は父親（あるいは養父）と同じですか _____, 違いますか _____

あなたの親戚が入社前に会社役員のうちにいましたか _____, いませんでしたか _____

(親戚のいた場合は) 続柄はなんですか _____, 役員名はなんでしたか _____

15. あなたの家はもと旧士族ですか _____, 旧華族ですか _____, 平民ですか _____

16. あなたの宗教は神道 _____, 仏教 _____, キリスト教 _____, その他 _____ なし

この調査についての御意見、あるいはあなたの御経歴について、補足の事項のある場合には、つぎの
余白に御記入ください

資料3 1970年調査の調査票

日本の産業界の最高指導者調査票

1. 年 令 (満) _____ 才
2. 出生地 (出生時の市町村名) _____ 府 _____ 市 _____ 郡 _____ 区 _____ 町 _____ 村 _____
3. 最終学歴 (アンダーラインの部分にチェック〔×印〕または記入して下さい)
- a 旧中新高卒以下 _____, 旧高专卒 _____, 大学卒 _____, 大学院 _____
- b (高专卒以上の方は) あなたの専攻学科は _____, あなたの出身校名は _____
4. あなたは1年以上海外に留学または業務のために駐在したことがありますか。
ある _____, ない _____
5. あなたの父親の最終学歴 _____
6. 初めて現在の会社に入った年 _____, 現在の地位についた年 _____
7. 現在の会社に入るまでに2ヶ年以上の前職歴があれば下欄に記入して下さい。
政府 (職業軍人) _____, 製造会社 _____, 銀行 _____, その他の会社 _____,
専門職業 _____, その他 _____
8. つぎの人たちの主要な職業を具体的に記入して下さい。

職業の分類	*未熟練 および 熟練的 職 業	農 業 自作	農 業 地主	事務員 店 員	小企業主 業種は 何ですか	大 中 企業主 業種は 何ですか	大中企業 の管理者 業種は 何ですか	官公務 職員と 従業員	官公務 管理者 最終の 官職は 何ですか	軍 人 最終の 位階は 何ですか	**専門 職業	その他 職業名を 具体的に 書いて下 さい
あなたの父親 (養父を含む) の職業												
あなたの妻の 父親の職業												
あなたの 祖父の職業												
(養父の場合のみ) 実父の職業												

* 未熟練および熟練的職業とは、土工、鉄工、運転手、各種工場労務職、大工などをふくむ

** 専門職業の場合は、教授、医師、弁護士、僧侶、技師などの別を特記して下さい

9. あなたは実子ですか _____, 養子ですか _____
あなたの現在の会社は父親 (あるいは養父) と同じですか _____, 違いますか _____
あなたの長男の職業はなんですか (業種と専門分野) _____
10. あなたの家はもと旧士族ですか _____, 旧華族ですか _____, 平民ですか _____
11. あなたの宗教は神道 _____, 仏教 _____, キリスト教 _____, その他 _____ なし _____

資料4 1960年調査のコード票

産業界の最高指導者調査 (1960)

コード票

Research Item	調査年次	回答順序	業種	企業成長率	役名	資本金	現住所 市町村	本社所在地 地方別	年令	出生地		本籍地		本人学歴	博士号	大学別	専門学校	専攻科目	学校所在地	出身校	外国教育	海外旅行	旅行期間	父親の学歴	会社創立年	入社年	現地位年	出身部門	ラ・ン・スタ	
										市町村	地方別	市町村	地方別																	
Column	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
Code	4	0	4	4	3	3																			6	5	8	9	4	

Research Item	前職の回数	前職の種類	出生の順位	実子・養子	結婚	父親の職業	妻の父親の職業	職	祖父の職業	母方の祖父の職業	の職業	実父の職業	父子職違同	父子会違同	親戚の有無	その役職名	封建身分	宗教	コメント	国公私企業										
Column	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
Code																														

資料5 1970年調査のコード票

Coding Sheet

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
調査番号				業種	企業成長率	役名	資本金		
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
年令(A)		年令(B)	出生地	出生地(A)	出生地(B)	出生地(C)	学歴	専攻科目	
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
出身校名		海外経験	父親の教育	入社年		現在の地位について年		前職業	
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
父親の職業(A)		妻の職業(A)		祖父の職業(A)		養子の人は実父の		父親の職業(B)	
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
妻の父の職業(B)		祖父の職業(B)		養子の人は実父の(B)		実子養子		父子の会社同連	
51	52	53	54	55					
封建身分		宗教							

資料6 1960年調査のコーディングマニュアル

産業界の最高指導者調査票コード番号

NO.1

5. 調査年次 1.パイロット調査 2.オニ次調査
6. 回答順序 1.オ一次便回答者 2.オニ次便回答者 3.ランダム回答者
7. 業 種 1.鉱山 2.土木建築 3.鉄鋼 4.機械 5.化学薬品 6.繊維
7.食品 8.商事貿易 9.金融 10.運輸通信 X.電力ガス Y.サービス業
8. 産業 1.急膨脹産業 2.基幹産業 3.斜陽産業 4.その他(オニ次産業)
9. 役 名 1.会長 2.社長 3.副社長 4.専務 5.常務(理事)
10. 資本金 1.200億円以上 2.100億円以上 3.50億円以上
4.25億円以上 5.10億円以上 (※ 資本金のない会社は0とする)
11. 現住所(市町村) 1.東京 2.横浜 3.大阪 4.京都 5.神戸 6.名古屋
7.中都市 (10万人口) 8.小都市 (10万人口) 9.町 10.村 11.その他
12. 現住所(地方別) 1.北海道 2.東北 3.関東 4.中部 5.近畿
6.中国 7.四国 8.九州 9.国外
13. 本社所在地 1.北海道 2.東北 3.東京 4.神奈川 5.関東その他 6.愛知
7.中部その他 8.大阪 9.神戸 10.近畿その他 X.四国 Y.九州
11.中国
14. 年 令 1.30以下 2.31~35 3.36~40 4.41~45 5.46~50
6.51~55 7.56~60 8.61~65 9.66~70 10.71~75 X.76~
76以上
15. 出生地(市町村) 1.東京 2.大阪 3.京都 4.横浜 5.神戸 6.中都市 7.中都市(5万以上)
8.小都市 (5万人口) 9.町 10.村 11.回答なし
12.国外
16. 出生地(地方別) 1.北海道 2.東北 3.関東 4.中部 5.近畿
6.中国 7.四国 8.九州 9.その他 10.回答なし X.国外
17. 本籍地(市町村) 1.東京 2.大阪 3.京都 4.横浜 5.神戸 6.名古屋
7.中都市 (10万人口) 8.小都市 (10万人口) 9.町 10.村 11.回答なし
12.国外
18. 本籍地(地方別) 1.北海道 2.東北 3.関東 4.中部 5.近畿
6.中国 7.四国 8.九州 9.その他 10.回答なし
19. 本人学歴 1.なし 2.小学校 3.中等学校 4.専門学校 5.大学
6.大学院 10.回答なし
20. 博士号 1.法学博士 2.経済学博士(商) 3.工学博士 4.理学博士
5.医学博士 6.文学博士 7.その他 10.回答なし
21. 大学別 1.帝大 2.その他国立大学 3.公立大学 4.私立大学
5.その他の大学 10.大学以外の教育
22. 専門学校 1.高商 2.高工 3.医専 4.高等商船 5.高農(水産)
6.私立大学附属高専 7.その他 10.高専以外の教育

- NO.2 8708
23. 専攻科目 1.法律 2.政治 3.経済 4.理工 5.その他 6.不明 7.大学以外教育
X.電気工学
24. 学校所在地 1.東京 2.神奈川 3.京都 4.大阪 5.神戸 6.名古屋
7.福岡 8.仙台 9.その他 0.大学高等以外の教育
25. 出身校名 1.東京大学 2.一ツ橋 3.京都 4.慶応 5.早稲田
6.九州 7.東北 8.神戸 9.東京工大 0.大阪大学
X.その他の大学 Y.大学高等以外の教育
26. 外国教育 1.有 2.無 0.回答なし
27. 海外旅行 回数 1.なし 2.1回 3.2回 4.3回 5.4回 6.5回 7.6回~9回 8.10回以上
0.回答なし(不明)
28. 海外旅行 期間 1.0 2.3ヶ月以内 3.6ヶ月以内 4.1年以内 5.2年以内
6.3年以内 7.3~4年 8.5~6年 9.6~7年 10.8年以上
0.8~9年 X.10年以上 Y.回答なし
29. 父親の学歴 1.学歴なし 2.小学校 3.中等学校 4.高等 5.大学
6.その他 7.寺小屋 8.塾 9.落校 0.不明 X.回答なし
30. 会社創立の年 1.1950年以前 2.1949年 3.1944年 4.1939年 5.1929年
6.1919年 7.1909年 8.1899年 9.1889年 0.1879年以前 X.1869年以前
Y.回答なし
31. 入社年 1.1960年 2.1954年 3.1949年 4.1944年 5.1939年
6.1934年 7.1929年 8.1924年 9.1919年 10.1910年以前
X.回答なし
32. 現地位年 1.1960年 2.1954年 3.1949年 4.1944年 5.1939年
6.1934年 7.1929年 8.1924年 9.1920年以前 0.回答なし
33. 出身部門 1.営業 2.製造 3.技術 4.一般 0.回答なし
34. ライン・スタッフ 1.スタッフ 2.ライン 3.一般 0.回答なし
35. 前職の回数 1.なし 2.一回 3.二回 4.三回 5.四回 6.五回以上 0.回答なし
36. 前職の種類 1.政府 2.中央銀行 3.市中銀行 4.製造会社 5.専門職業(教授・研究所)
6.その他 7.前職なし
3 三男 + 四男 5 五男以上
37. 出生の順位 1.長男 2.長男以外 0.回答なし
38. 実子・養子 1.実子 2.養子 0.回答なし
39. 結婚 1.結婚 2.未婚 3.離死別 0.回答なし

N0.3

- 40 父親の職業 I
41 父親の職業 II
42 妻の父親の職業 I
43 妻の父親の職業 II
44 祖父の職業 I
45 祖父の職業 II
46 母方の祖父の職業 I
47 母方の祖父の職業 II
48 実父の職業 I
49 実父の職業 II

- I. ①労働者
②自小作
③地主
④ホワイト
⑤小企業主
⑥大企業主
⑦大企業管理名
⑧官公務従業員職員
⑨地才公務管理名
⑩中央官公務管理名
⑪下級
⑫上級

- II. 13.学者・教授
14.医 生
15.弁 護 士
16.神職・僧侶
17.技 師
18.その他の専門職
19.武 士
20.その他の職業
21.無 職
22.回答なし
23.該当せず

- 50 父子職業同
51 父子会社同
52 会社内に親戚有無
53 その役職名
54 封建身分
55 宗 教

1. 同じ 2. 違う 0. 回答なし

1. 同じ 2. 違う 0. 回答なし

1. 有り 2. 無し 0. 回答なし

1. 社長 2. 重役 3. 部長 4. 事務職員 5. 労働者 0. 回答なし

1. 士族 2. 華族 3. 平民 0. 回答なし

1. 神道 2. 仏教 3. キリスト教 4. その他 5. 宗教なし

0. 回答なし

- 56 コ メ ン ト

1. 有 2. 無

- 57 国公私企業

1. 国 2. 公 3. 私

- 58 会社内の関係

1. 父 2. 妻の父(張父) 3. 兄弟 4. 伯父 5. その他 6. 該当せず
(養父も3に)

- 59 現在の会社に入社した年(何年)

1. ーY

- 60 現在の地位についた年令

1. ーY

- 61 現在の会社に入社した年と現在の地位についた年との期間

1. ーY

- 62 初めて職業生活に入社した年令

1. ー0

- 63 現在の地位についた年と初めて職業生活に入社した年

1. ーY

- 64 会社成長率

1. 急膨張率 2. 中膨張 3. 斜陽 4. 三次産業

5. 新設、分類不能

資料7 1970年調査のコーディングマニュアル

Coding Sheet (Instruction) 1970

(無回答該当時は O or X とする) No. _____

(無回答該当時は O or X とする) No. _____

1-4 調査番号

5 業種

1 鉱山 2 土木建築 3 鉄鋼 4 機械 5 化学薬品 6 繊維

7 食品 8 商事貿易 9 金融 10 運輸通信 11 電力ガス 12 Yサービス業

6 産業別長年(1960-1970) 1 多岐用途産業 2 平均成長 3 斜陽 4 その他

7 産業別長年(1960-1970) 1 多岐用途産業 2 平均成長 3 斜陽 4 その他

8 役名

1 会長 2 社長 3 副社長 4 専務 5 常務

9 資本金

1 200億円以上 2 100億円以上 3 50億円以上

4 25億円以上 5 10億円以上 6 25億円以下

(1960年の分類による)

10 本社所在地

1 北海道 2 東北 3 関東 4 中部 5 近畿

6 中国 7 四国 8 九州 9 国外

11 年令

1 30歳以下 2 31-35歳 3 36-40 4 41-45

5 46-50 6 51-55 7 56-60 8 61-65

9 66-70 10 71-75 11 76~

12 出生地(市町村)

1 東京 2 大阪 3 京都 4 横浜 5 神戸 6 名古屋

7 中都市(100以上) 8 小都市(30-100) 9 町 10 村 11 国外 12 その他

13 出生地(地区別)

1 北海道 2 東北 3 関東 4 中部 5 近畿 6 中国

7 四国 8 九州 9 国外 10 国外 11 回答なし

14 学歴

1 小学校 2 高等学 3 大学 4 大学院

15 専攻科目

1 法律政治 2 経済学 3 理工 4 その他 5 回答なし

16 出身校名

1 東大 2 一橋 3 京大 4 慶大 5 早稲田 6 九大

7 東工大 8 神大 9 横浜大 10 大阪大 11 その他

17 海外経験

1 1年以上 2 1年未満 3 無回答

18 父親の教育

1 高学歴 2 小学校 3 中等学校 4 高専 5 大学

6 寺小屋 7 塾 8 高校 9 不明・回答なし

19 入社年

1 1970-65 2 1964-60 3 1959-55 4 1954-1950

5 1949-45 6 1944-40 7 1939-35 8 1934-1930

9 1929-25 10 1924-20 11 1919以前

20 現地地年

1 1970-65 2 1964-60 3 1959-55 4 1954-50

5 1949-45 6 1944-40 7 1939-35 8 1934-30

9 1929-25 10 1924-20 11 1919以前

21 所属職

1 政府(官公庁) 2 建設会社 3 銀行 4 その他会社

5 専門職 6 その他 7 無職

22 父親の職業

23 妻の職業

24 祖父の職業

25 養子(養父)の職業

1 労働者 2 自営業 3 地主 4 車輿員・店員 5 小企業主

6 大企業主 7 大企業管理職 8 官公庁事務員 9 官公庁管理職

10 軍人 11 学者教授 12 医師 13 弁護士 14 神職・僧侶

15 技師 16 その他専門職 17 武士 18 その他職業

19 回答なし 20 回答なし

コクニ 65 (40×20)

28 長男の職業
業種・業内分類

30 宗教 1 神道 2 仏教 3 キリスト教 4 その他 5 富強

1 芳樟醇 2 香茅油 3 桉油 4 土油 5. 土油 6 大料油 7 大料油 8 大料油 9 大料油 10 土油

附表 1 変数一覧表

変数名	変数ラベル	変数の種類	変数の有無		欠損値		新規	原票照合	原票の質問番号とコード票のカラム番号					非公開データ*
			1960	1970	無回答	非該当			1960		1970			
									質問番号 1960	質問番号 1959	カラム番号	質問番号	カラム番号	
id	調査番号	実数	○	○				—			c1～4		c1～4	
idplt	パイロット調査番号	実数	○			8888	○	—						
srvyyr	調査年	カテゴリ	○	○			○	—						
srvy60a	調査年次	カテゴリ	○					○			c5			
srvy60b	調査順序	カテゴリ	○					×			c6			
indstp	業種	カテゴリ	○	○	999			○			c7		c5～6	
indsgrw60	産業成長率1960	カテゴリ	○		999			×			c8			
indsgrw70	産業成長率1970	カテゴリ		○	999			×					c7	
corpgrw60	企業成長率1960	カテゴリ	○		999			×			c64			
corpgrw70	企業成長率1970	カテゴリ		○	999			×					c8	
xxname	回答者名	文字	○	○			○	—						×
xxcorpnm	企業名	文字	○	○			○	—						×
ps	役名	カテゴリ	○	○	999			○			c9		c9	
xxps	役名(その他の具体的内容)	文字	○	○			○	—						
corcpt60	資本金1960	カテゴリ	○		999			×			c10			
corcpt70	資本金1970	カテゴリ		○	999			×					c10	
addmnc	現住所(市町村)	カテゴリ	○					×			c11			
addrgn	現住所(地方別)	カテゴリ	○					×			c12			
corprgn	本社所在地	カテゴリ	○					×			c13			×
ageca	年齢A	カテゴリ	○	○	999			○	q1	q1	c14	q1	c11～12	
agecb	年齢B	カテゴリ		○	999			○				q1	c13	
age	年齢(実数)	実数	○	○	999		○	—	q1	q1				
brthmnc60	出生地(市町村) 1960	カテゴリ	○		999			×	q2	q2	c15			
brthmnc70a	出生地(市町村) 1970A	カテゴリ		○	999			×				q2	c14～15	
brthmnc70b	出生地(市町村) 1970B	カテゴリ		○	999			×				q2	c16	
brthrgn60	出生地(地方別) 1960	カテゴリ	○		999			○	q2	q2	c16			
brthrgn70	出生地(地方別) 1970	カテゴリ		○	999			○				q2	c17～18	
xxbrthpr	出生地(都道府県)	文字	○	○			○	—	q2	q2				
xxbrthct	出生地(市郡)	文字	○	○			○	—	q2	q2				×
xxbrthtw	出生地(区町村)	文字	○	○			○	—	q2	q2				×
finrgmnc	本籍地(市町村)	カテゴリ	○		999			×	q3	q3	c17			
finrgn	本籍地(地方別)	カテゴリ	○		999			○	q3	q3	c18			
xxfinrgpr	本籍地(都道府県)	文字	○				○	—	q3	q3				
xxfinrgct	本籍地(市郡)	文字	○				○	—	q3	q3				×
xxfinrgtw	本籍地(区町村)	文字	○				○	—	q3	q3				×
sch60	学歴1960	カテゴリ	○		999			○	q4a	q4a	c19			
sch70	学歴1970	カテゴリ		○	999			○				q3a	c19	
schdrp	中退という記入の有無	カテゴリ	○	○			○	—	q4	q4		q3		
schdcta	博士欄への記入の有無	カテゴリ	○				○	—	q4a	q4a				
schdctb	博士号の種類	カテゴリ	○			888		○	q4a	q4a	c20			
xxschdct	博士号の名称	文字	○				○	—	q4a	q4a				
schtptu	大学種別	カテゴリ	○	○	999	888	△	○	q4c	q4c	c21	q3b		
xxschnmu	出身大学名	文字	○	○			○	—	q4c	q4c		q3b		
schtptc	専門学校種別	カテゴリ	○		999	888		○	q4c	q4c	c22			
xxschnmc	出身専門学校名	文字	○	○			○	—	q4c	q4c		q3b		
schmj60	専攻科目1960	カテゴリ	○		999	888		○	q4b	4b	c23			
schmj70	専攻科目1970	カテゴリ		○	999	888		○				q3b	c20	
xxschmj	専攻学科	文字	○	○			○	—	q4b	4b		q3b		
schrgn	学校所在地	カテゴリ	○		999	888		○	q4c	q4c	c24			
xxschrgn	学校所在地	文字	○				○	—	q4c	q4c				
schnm	出身校名	カテゴリ	○	○	999	888		○	q4c	q4c	c25	q3b	c21～22	
ysrchfnd	出身大学設立年	実数	○	○	9999	8888	○	—						
abeda	外国教育	カテゴリ	○		999			×	(q4c)	q4d	c26			

abedb	最終学歴が外国の学校であるという記述	カテゴリ	○				○	—	(q4c)	q4d				
xxabedcn	外国教育(国名)	文字	○				○	—	(q4c)	q4d				
xxabedsc	外国教育(学校名)	文字	○				○	—	(q4c)	q4d				
xxabedln	外国教育(期間)	文字	○				○	—		q4d				
abtrfqc	海外旅行の回数	カテゴリ	○		999			○	q5	q5	c27			
xxabtrfq	海外旅行の回数(実数)	文字	○				○	—	q5	q5				
abtrlnc	海外旅行の期間	カテゴリ	○		999	888		○	q5	q5	c28			
abtrlnm	海外旅行の期間(合計月数)	実数	○		9999		○	—	q5	q5				
xxabrgn	海外での主要な滞在 地	文字	○				○	—	q5	q5				
abrgnas	海外での主要な滞在 地-アジア	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnoc	海外での主要な滞在 地-オセアニア	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnna	海外での主要な滞在 地-北米	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnsa	海外での主要な滞在 地-中南米	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgneu	海外での主要な滞在 地-ヨーロッパ	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnme	海外での主要な滞在 地-中近東	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnaf	海外での主要な滞在 地-アフリカ	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnka	海外での主要な滞在 地-樺太	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
abrgnok	海外での主要な滞在 地-沖縄	カテゴリ	○		999	888	○	—	q5	q5				
xxabwhy	海外旅行の主要な目的	文字	○				○	—	q5					△
abexp	1年以上の海外経験	カテゴリ		○	999			○				q4	c23	
ppsch60	父親学歴1960	カテゴリ	○		999			○	q6	q6	c29			
ppsch70	父親学歴1970	カテゴリ		○	999			○				q5	c24	
xxppsch	父親学歴(具体的記述)	文字	○	○			○	—	q6	q6		q5		
ppschdrp	父親中退という記入の有無	カテゴリ	○	○			○	—	q6	q6		q5		
ppschtpu	父親出身大学種別	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q6	q6		q5		
yrppschf	父親出身大学設立年	実数	○	○	9999	8888	○	—						
yrcorpc	会社創立年	カテゴリ	○					○	q7		c30			
yrcorp	会社創立年(西暦年)	実数	○				○	—	q7					
corpftp	会社創立種別(新規設立/分離/合併)	カテゴリ	○				○	—						
yrecc60	入社年1960	カテゴリ	○		999			○	q8	q7	c31			
yrecc70	入社年1970	カテゴリ		○	999			○				q6	c25~26	
yrecc	入社年(西暦年)	実数	○	○	9999		○	—	q8	q7		q6		
yrpc60	現地位年1960	カテゴリ	○		999			○	q8	q8	c32			
yrpc70	現地位年1970	カテゴリ		○	999			○				q6	c27~28	
yrpc	現地位年(西暦年)	実数	○	○	9999		○	—	q8	q8				
dpta	出身部門	カテゴリ	○		999			×	q9		c33			
dptb	ライン・スタッフ	カテゴリ	○		999			×	q9		c34			
dptpr	出身部門-製造	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dpten	出身部門-技術	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dptrs	出身部門-研究	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dptsl	出身部門-営業	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dptac	出身部門-経理	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dptlb	出身部門-労務	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
dptot	出身部門-その他	カテゴリ	○		999		○	—	q9					
xxdpt	出身部門の具体的内容	文字	○				○	—	q9					△
fmjbfqc	前職の回数	カテゴリ	○		999			○	q10	q9	c35			
fmjbfq	前職の回数(実数)	実数	○		999		○	—	q10	q9				

fmjb60	前職の種類1960	カテゴリ	○		999	888		○	q10	q9	c36			
fmjb70	前職の種類1970	カテゴリ		○	999			○				q7	c29	
fmjbgv	前職-政府(職業軍人)	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q10	q9		q7		
fmjbbncn	前職-中央銀行	カテゴリ	○		999	888	○	—	q10	q9				
fmjbbnct	前職-市中銀行	カテゴリ	○		999	888	○	—	q10	q9				
fmjbbn	前職-銀行	カテゴリ		○	999		○	—				q7		
fmjbmc	前職-製造会社	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q10	q9		q7		
fmjboc	前職-その他会社	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q10	q9		q7		
fmjbpr	前職-専門職業	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q10	q9		q7		
fmjbot	前職-その他	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q10	q9		q7		
xxfmjb	前職の具体的内容	文字		○			○	—				q7		△
yrfmjb1g	前職①に就いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
yrfmjb1l	前職①を退いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
xxfmjb1t	前職①の種類	文字	○				○	—	q10	q9				△
xxfmjb1c	前職①の会社名	文字	○				○	—	q10					×
xxfmjb1p	前職①の地位名	文字	○				○	—		q9				△
yrfmjb2g	前職②に就いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
yrfmjb2l	前職②を退いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
xxfmjb2t	前職②の種類	文字	○				○	—	q10	q9				△
xxfmjb2c	前職②の会社名	文字	○				○	—	q10					×
xxfmjb2p	前職②の地位名	文字	○				○	—		q9				△
yrfmjb3g	前職③に就いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
yrfmjb3l	前職③を退いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
xxfmjb3t	前職③の種類	文字	○				○	—	q10	q9				△
xxfmjb3c	前職③の会社名	文字	○				○	—	q10					×
xxfmjb3p	前職③の地位名	文字	○				○	—		q9				△
yrfmjb4g	前職④に就いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
yrfmjb4l	前職④を退いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
xxfmjb4t	前職④の種類	文字	○				○	—	q10	q9				△
xxfmjb4c	前職④の会社名	文字	○				○	—	q10					×
xxfmjb4p	前職④の地位名	文字	○				○	—		q9				△
yrfmjb5g	前職⑤に就いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
yrfmjb5l	前職⑤を退いた年(西暦)	実数	○		9999	8888	○	—	q10	q9				
xxfmjb5t	前職⑤の種類	文字	○				○	—	q10	q9				△
xxfmjb5c	前職⑤の会社名	文字	○				○	—	q10					×
xxfmjb5p	前職⑤の地位名	文字	○				○	—		q9				△
sblnorc	出生の順位	カテゴリ	○		999			○	q11	q10	c37			
sblnor	出生の順位(実数)	実数	○		999		○	—	q11	q10				
bioadp	実子・養子	カテゴリ	○	○	999			○	q12	q11	c38	q9	c47	
mrg	結婚	カテゴリ	○		999			×	(q13)	q12	c39			
mrgplt	結婚(パイロット調査)	カテゴリ	○		999	888	○	—		q12				
mrgdsc	結婚に関する記述の有無	カテゴリ	○				○	—	(q13)	q12				
ppjb60	父親の職業1960	カテゴリ	○		999			○	q13	q13	c40~41			
ppjb70a	父親の職業1970A	カテゴリ		○	999			○				q8	c31~32	
ppjb70b	父親の職業1970B	カテゴリ		○	999			○				q8	c39~40	
ppjb5	父親の職業-未熟練および熟練の職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbfr	父親の職業-自小作農	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbll	父親の職業-地主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbcl	父親の職業-事務員・店員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbsb	父親の職業-小企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		

ppjbch	父親の職業-大中企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbcm	父親の職業-大中企業管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjb gw	父親の職業-官公務職員・従業員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjb gm	父親の職業-官公務管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbaf	父親の職業-軍人	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjbpr	父親の職業-専門職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppjb ot	父親の職業-その他	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
xxppjb	父親の職業の具体的内容	文字	○	○			○	—	q13	q13		q8		△
ppljb60	妻の父親の職業1960	カテゴリ	○		999			○	q13	q13	c42~43			
ppljb70a	妻の父親の職業1970A	カテゴリ		○	999			○				q8	c33~34	
ppljb70b	妻の父親の職業1970B	カテゴリ		○	999			○				q8	c41~42	
ppljb us	妻の父親の職業-未熟練および熟練的職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljbfr	妻の父親の職業-自小作農	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljbll	妻の父親の職業-地主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljbcl	妻の父親の職業-事務員・店員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljb sb	妻の父親の職業-小企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljbch	妻の父親の職業-大中企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljbcm	妻の父親の職業-大中企業管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljb gw	妻の父親の職業-官公務職員・従業員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
ppljb gm	妻の父親の職業-官公務管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
pplbaf	妻の父親の職業-軍人	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
pplbpr	妻の父親の職業-専門職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
pplb ot	妻の父親の職業-その他	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
xxppljb	妻の父親の職業の具体的内容	文字	○	○			○	—	q13	q13		q8		△
gpjb60	祖父の職業1960	カテゴリ	○		999			○	q13	q13	c44~45			
gpjb70a	祖父の職業1970A	カテゴリ		○	999			○				q8	c35~36	
gpjb70b	祖父の職業1970B	カテゴリ		○	999			○				q8	c43~44	
gpjb us	祖父の職業-未熟練および熟練的職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbfr	祖父の職業-自小作農	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbll	祖父の職業-地主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbcl	祖父の職業-事務員・店員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjb sb	祖父の職業-小企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbch	祖父の職業-大中企業主	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbcm	祖父の職業-大中企業管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjb gw	祖父の職業-官公務職員・従業員	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjb gm	祖父の職業-官公務管理者	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbaf	祖父の職業-軍人	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		

gpjbpr	祖父の職業-専門職業	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
gpjbot	祖父の職業-その他	カテゴリ	○	○	999		○	—	q13	q13		q8		
xxgpjb	祖父の職業の具体的内容	文字	○	○			○	—	q13	q13		q8		△
mgpjb	母方祖父の職業	カテゴリ	○		999			○	q13	q13	c46~47			
mgpjb _{us}	母方祖父の職業-未熟練および熟練的職業	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{fr}	母方祖父の職業-自小作農	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{ll}	母方祖父の職業-地主	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{cl}	母方祖父の職業-事務員・店員	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{sb}	母方祖父の職業-小企業主	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{ch}	母方祖父の職業-大中企業主	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{cm}	母方祖父の職業-大中企業管理者	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{gw}	母方祖父の職業-官公務職員・従業員	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{gm}	母方祖父の職業-官公務管理者	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{af}	母方祖父の職業-軍人	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{pr}	母方祖父の職業-専門職業	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
mgpjb _{ot}	母方祖父の職業-その他	カテゴリ	○		999		○	—	q13	q13				
xxmgpjb	母方祖父の職業の具体的内容	文字	○				○	—	q13	q13				△
bpjb60	実父の職業1960	カテゴリ	○		999	888		○	q13	q13	c48~49			
bpjb70A	実父の職業1970A	カテゴリ		○	999	888		○				q8	c37~38	
bpjb70b	実父の職業1970B	カテゴリ		○	999	888		○				q8	c45~46	
bpjb _{us}	実父の職業-未熟練および熟練的職業	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{fr}	実父の職業-自小作農	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{ll}	実父の職業-地主	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{cl}	実父の職業-事務員・店員	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{sb}	実父の職業-小企業主	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{ch}	実父の職業-大中企業主	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{cm}	実父の職業-大中企業管理者	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{gw}	実父の職業-官公務職員・従業員	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{gm}	実父の職業-官公務管理者	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{af}	実父の職業-軍人	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{pr}	実父の職業-専門職業	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
bpjb _{ot}	実父の職業-その他	カテゴリ	○	○	999	888	○	—	q13	q13		q8		
xxbpjb	実父の職業の具体的内容	文字	○	○			○	—	q13	q13		q8		△
ppsmjb	父子職違同	カテゴリ	○		999			○	q14	q14	c50			
ppsmco	父子会社違同	カテゴリ	○	○	999			○	q14	q14	c51	q9	c48	
rlsmco	会社内の親戚の有無	カテゴリ	○		999			○	q14		c52			
rlsmcops	会社内の親戚-役職	カテゴリ	○		999	888		○	q14		c53			
rlsmcorl	会社内の親戚-続柄	カテゴリ	○		999	888		○	q14		c58			
xxrlrl	会社内の親戚①-続柄	文字	○				○	—	q14					

xxrl1ps	会社内の親戚①-役職	文字	○				○	—	q14					△
xxrl2rl	会社内の親戚②-続柄	文字	○				○	—	q14					
xxrl2ps	会社内の親戚②-役職	文字	○				○	—	q14					△
esjb	長男の職業	カテゴリ		○	999			○				q9	c49~50	
xxesjb	長男の職業(具体的内容)	文字		○			○	—				q9		△
fdlcls	封建身分	カテゴリ	○	○	999			○	q15	q15	c54	q10	c51	
rlgn	宗教	カテゴリ	○	○	999			○	q16	q16	c55	q11	c52	
cmnt	コメント	カテゴリ	○					×			c56			
corptp	国公私企業	カテゴリ	○					×			c57			
ageec	現在の会社へ入った年齢	カテゴリ	○					×			c59			
agecp	現在の地位についた年齢	カテゴリ	○					×			c60			
spneccp	現在の会社へ入った年と現在の地位についた年との期間	カテゴリ	○					×			c61			
agefj	初めて職業生活に入った年齢	カテゴリ	○					×			c62			
spnfjcp	現在の地位についた年と初めて職業生活に入った年との期間	カテゴリ	○					×			c63			

*「非公開データ」列で、「×」と記されている変数は公開していない。「△」と記されている変数は、個人名や企業名等を伏せた上で公開している。